

2015年3月2日
No.2014-054

数字を追う ～地方創生・東京一極集中是正に関連する論点の再検証

調査部 主席研究員 吉本澄司

《要 点》

- ◆ 人口減少問題は、いわゆる「東京一極集中」の問題と関連付けて取り上げられることが多いが、集中の水準に関しては、「東京一極集中」というよりも、東京圏、大阪圏などを代表とする都市圏への集中という方が実態に近い。他方、水準から変化に目を転じると、地方から東京圏へ大幅な転入超過（集中）が起きている。
- ◆ 大学進学率の上昇とともに、入学時の、地方から東京圏、大阪圏への人口移動が顕著になった。受け皿となったのは、東京圏、大阪圏で大きな定員枠を持つ人文科学・社会科学系の私立大学である。地方の大学は、学業と関連する就職を期待できる専攻分野の定員枠が厚いが、その特色が大学選択において決定打となっていない。将来の就職が強く意識される時期には地方の大学の特色が活きるが、景気が持ち直し、就職環境が改善すると、人文科学・社会科学系への入学希望が増え、地方創生が目指す地方への人の流れとは逆の動きが強まるのがジレンマである。
- ◆ 東京圏や大阪圏には多くの企業の事業所が立地し、大学卒業者に対する労働需要は多いが、学生の集中度ほどではないため、大学卒業・就職時には、入学時とは逆に、東京圏や大阪圏からの転出超過が生じる。ただし、東京圏からの流出は、入学時の流入を打ち消すほど大きくないため、大学入学前と卒業後を通算すると、東京圏の流入超過、地方の流出超過が目立つ結果となる。
- ◆ 労働需要に関して、本店経済の動向が県全体の従業者数増減を左右しているという見方が強いと思われるが、従業者が減少している県では、地元経済のマイナスが主因である。本社機能等の移転や拡充を促すことで本店経済の増加をはかることは、名の通った企業の本社移転等が実現した際のニュース性は強いだろうが、各地域に応じた施策によって地元経済の振興をはかる方が本筋であろう。全国的に支店経済が拡大していることや、従業者全体の増加に対する支店経済の寄与が大きい県があることを考えると、アピール度が強い本店経済に絞った施策に力を入れるだけでなく、支店経済の役割にも目を向けるべきである。

本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・吉本澄司宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-5327

Mail: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp

1. はじめに

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、長期ビジョン）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）では、人口減少問題を克服し活力ある日本社会を維持するという長期ビジョンの実現に向けて、総合戦略として、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する、という四つの国レベルの基本目標が掲げられた。

人口減少問題は、大別して、日本全体として人口減少が加速すると見込まれていること（自然減の問題）と、人口移動の影響で地域によっては減少がより深刻になっていること（社会減の問題）の二つの観点から論じられることが多い。前述の基本目標のうち③は主に自然減への対策であり、①と②は主に社会減への対策といっていよう¹。

今後は、各地方公共団体が、地方版の長期ビジョンと総合戦略を策定し、地域の特性に合った進め方で目標の実現を目指すことになる。その推進にあたっては、国・地方による従来の政策の問題点²を踏まえ、データに基づく特性と課題の抽出や、指標による政策目標設定と政策検証の枠組み確立などの取組体制を取っていくことが謳われている。

本稿では、人口増減要因のうち特に社会移動に関係するいくつかの論点について、データに基づき、前提となっている事実関係の再検証や目標を追求する上での留意点の抽出を試みた。

それによると、まず問題認識の出発点となっている「東京一極集中」に関しては、可住地面積を考慮すると、他の先進国や高所得国の最大都市圏の中で、東京圏への集中度は必ずしも特異な水準とはいえない。他方、第2都市圏である大阪圏、第3都市圏である名古屋圏の人口比率は国際的にみて高いことから、わが国の人口分布は、「東京一極集中」というよりも、東京圏、大阪圏などを代表とする都市圏への集中という方が実態に近い。一方、人口移動（社会増減）においては、地方から東京圏への大幅な転入超過（集中）が目立つ。このため、東京圏、大阪圏、名古屋圏など都市圏への人口集中という“状態”と、東京圏への人口移動という“変化”の両者が、アピール度が強い「東京一極集中」という表現で一括りにされていると考えられる。

次に、人口移動をライフサイクルとの関係からみると、15～19歳、20～24歳の進学、就職の時期に最も頻繁な人口移動が起きることは昔も今も変わらないが、過去50年あまりで大学進学率が大幅に上昇した影響で、人口移動率の山が、年齢層が高い方向へシフトした。以前に比べると、大学入学と卒業時の動向が、人口移動を大きく左右するようになっている。

¹ 四つの基本目標は相互に関係し合っており、例えば、地方における安定した雇用の創出（①）には、出生率の制約となっている可能性がある環境を改善する（自然減への対策）という意味合いも考えられるし、地方への新しいひとの流れ（②）は、仮に現在の出生率の地域差を前提とするのであれば、自然減への対策という一面も持つことになる。

² 総合戦略の中では、従来の対策が（個々にはともかく、大局的には）成果をあげられなかった要因として、①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造、②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、③効果検証を伴わない「バラマキ」、④地域に浸透しない「表面的」な施策、⑤「短期的」な成果を求める施策という五つがあげられている。

大学入学時に地方から東京圏、大阪圏へ人口が移動するようになった背景として、東京圏や大阪圏に立地する、人文科学・社会科学系中心の私立大学（とりわけ人文科学・社会科学系）が、進学（希望）者増加の主要な受け皿になった点を指摘できる。地方の大学は、学業と関連する就職を期待できる専攻分野の定員枠が厚いなどの特色があるが、進学希望者の大学選択において、特色が決定打となっていない。経済情勢や就職動向が厳しい時期には、通学時の経済的負担や卒業後の進路がより意識されるようになり、地方の大学が持ち直すが、景気や就職環境が改善すると、東京圏、大阪圏に多い人文科学・社会科学系への入学希望が増え、地方創生が目指している地方への人の流れとは逆の動きが強まりかねないのがジレンマである。

大学入学・卒業の時期に相当する年齢層で地方からの人口流出が起きているために、入学時と卒業時の両方で東京圏への流入が起きているような印象が生まれているが、就職の際には、大学入学時とは逆に、東京圏や大阪圏からの転出超過が生じているとみられる。しかし、東京圏（地方）では、大学入学時の流入（流出）を打ち消すほどの流出（流入）規模にはなっていない（大阪圏では両者がほぼ相殺）。このため、大学入学前と卒業後を通算すると、東京圏の流入超過、地方の流出超過が目立つ結果となっている。

上場企業等では本社機能が東京圏に多く地方に少ないことから、本社の存在の多寡によって地域の就業動向が左右されているという印象が強調されている。しかし、上場企業等に限定せず、各県における企業の事業所展開状況と従業者の関係を地元経済・本店経済・支店経済（定義は後述）という観点からみると、本店経済に限らず、いずれかの経済色に何か特徴を持つ県では就業者が増加している。逆に、特徴が弱い県では就業者が減少傾向である。

一般的には、県全体の従業者数増減を本店経済の動向が左右しているという印象が強いとみられるが、従業者が減少している県をみると、地元経済のマイナスが主因となっている。

以上のような検証結果について、以下、順に紹介していく。

2. 異常な高さとは言えない「東京一極集中」…実態は大阪圏等を含む都市圏集中

長期ビジョンと総合戦略では、人口集積の一般的なメリットや、東京圏の活力維持・向上の必要性にも言及しているが、全体としては、「東京一極集中」を是正すべきものとするニュアンスの方が強い。その素地となっているのは、東京圏への人口流入を、「無秩序な移動」ととらえ、その蓄積によって生じている東京圏への集中度が、国際的にも特異な、行き過ぎた状況になっているとする評価であると思われる。そこで本稿では、まず、東京圏への集中度が国際的にどの程度異例の高さであるか、検証する。

一般的に、都市圏への人口集中度は、開発途上国や新興国よりも先進国の方が高い。これは、経済発展を支える諸産業の成長につれて、生産性の高い産業の所在地に向けて、労働力が移動するためである。実際、都市圏人口が国全体に占める割合³は、世界全体では 53.6%、そのう

³ United Nations 「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision」による。

ち先進国では 78.0%、開発途上国では 48.4%である⁴。また所得水準による分類では、高所得国⁵80.2%、上位中所得国 62.6%、下位中所得国 39.3%、低所得国 30.3%となっている。このように、都市圏人口比率は経済発展度によって差があるため、国際比較に中国など先進国以外の都市圏を含めると、集中度が低い傾向のあるデータが混じってしまい、その分、東京圏への集中度が高いようにみえてしまうことに注意が必要である。

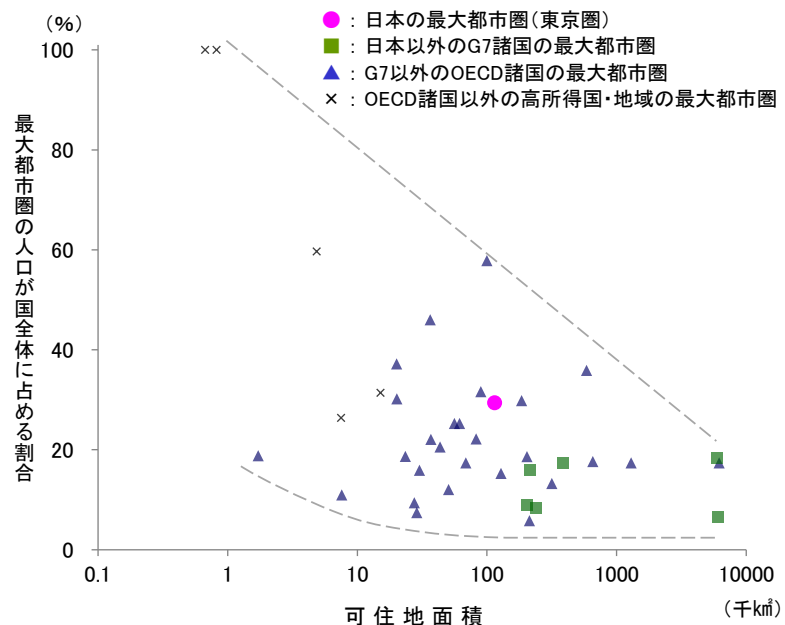
次に、国（可住地面積）の広さ・狭さも都市圏への人口集中度に影響する。極端な例をあげれば、都市国家であるシンガポールの都市圏人口比率は 100%ということになる。反対に、可住地面積が広い国では、各地に大きな都市圏が分散する余地が大きい。東京圏への人口集中度に関しては、米国や英国、ドイツ、フランスなど G7 主要国の都市圏との比較によって、集中度が高いとする評価をよく見かけるが⁶、これらの国々の可住地面積はわが国より広い。

これらを踏まえて、わが国、わが国以外の G7 諸国、G7 以外の OECD 諸国、OECD 諸国以外の高所得国・地域（抜粋⁷）について、可住地面積と最大都市圏の人口比率をみると、図表 1 のとおりである。

可住地面積が広い国では、最大都市圏の人口比率が最も高い例でも、その水準は、可住地面積が狭い国ほどではない。可住地面積が狭くなるにつれて、最大都市圏の人口比率が高い例が観察されるようになり、ついには 100%となる。

ただし、可住地面積がおおよそ 10,000 km²程度から 100,000 km²程度の国では、可住地面積（横軸の位置）がほぼ同じであっても、最大都市圏の人口比率（縦軸の位置）にはかなり幅があり、前述のような高い例がある一方で、最も低い例では、可住地面積が

(図表 1) 最大都市圏への人口集中度の国際比較



(資料) Demographia 「Demographia World Urban Areas」、FAO 「Global Forest Resources Assessment」、IMF 「World Economic Outlook」、各国統計機関ホームページ (以下、HP)

4 OECD 加盟国を先進国とする場合も多いが、脚注 3 の資料では、一部の OECD 加盟国が先進国に分類されていない。しかし、先進国と開発途上国で都市圏人口比率に大きな開きがあるという結論に影響はない。

5 高所得国には、先進国以外に、中東の産油国など、1 人あたり国民所得 (GNI) が高い国々が含まれる。

6 ただし、都市圏の定義は統一されていないため、調査レポートや図表で用いている統計資料の違いによって都市圏の数値が微妙に異なる場合が多い。本稿では、本文の脚注や図表の資料出典によって、用いた統計資料を示している。

7 先進国以外の高所得国・地域のうち中東諸国では、国土の広い範囲が砂漠である。可住地面積は、国の面積から内陸水面面積と森林面積を控除したものであるため、広い範囲が砂漠である国では、人が住めると常識的に考えられる地域の広さと、計算値の間に乖離が生じてしまう。このような問題が生じ得る国は比較対象から除いた。なお、G7 諸国や OECD 諸国については、国内に砂漠が部分的に存在しても比較対象から除かず、可住地面積も定義通りの数字を用いた。

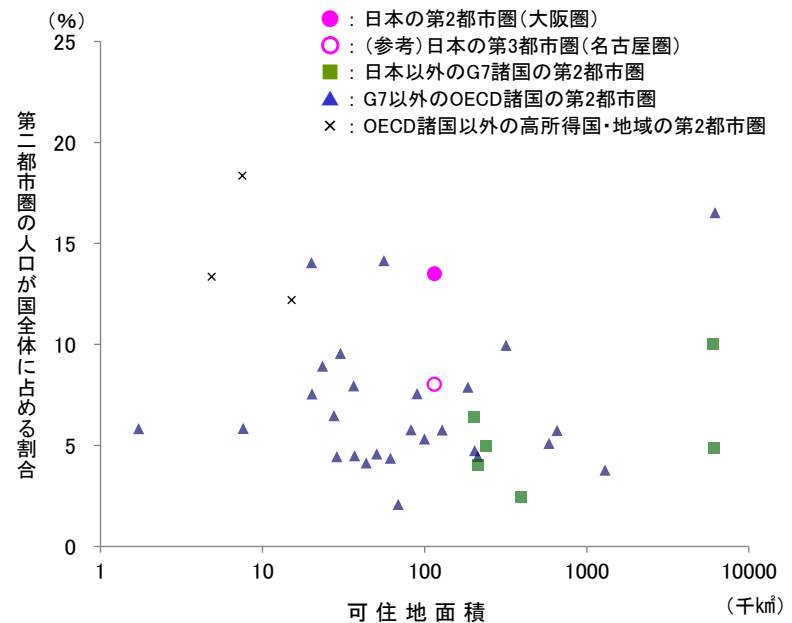
より広い国との差が小さい⁸。

このように最大都市圏の人口比率の水準に幅が生じるのは、可住地面積の大きさ以外に、国の形態（連邦制採用の有無）、歴史的経緯（統一国家成立前の状況など）、民族や宗教の分布など、集中・分散に影響する要因が他にもあり、可住地面積が特別に広い狭い場合（可住地面積が大勢を左右する場合）以外では、他の要因の影響を無視できないためと考えられる。わが国の場合は、分散方向に寄与する要因は相対的に少ないと思われ、東京圏への人口集中度は、前掲図表 1 に表示した国々の中では比較的高い方であるが、反面、突出した高さというほどでもない。その意味では、東京圏への集中度が国際的に異例の高さであると強調し過ぎれば、誇張となる。

次に、最大都市圏の場合にならない、2 番目の規模の都市圏（第 2 都市圏）について、可住地面積と人口比率をみると、図表 2 のとおりである。

第 2 都市圏では、最大都市圏との相対的な大きさの違いが国によって異なることも分布（縦方向の位置）に影響する。可住地面積が広く最大都市圏の人口比率が低い国であっても、比較的大きな第 2 都市圏が存在する（第 2 都市圏の人口比率が高い）場合もあれば、可住地面積が中程度で最大都市圏の人口比率が高い国であっても、第 2 都市圏が小さい（第 2 都市圏の人口比率が低い）場合もある。第 2 都市圏の分布では、最大都市圏の場合よりも、可住地面積との関係が不明瞭に見える。

（図表 2）第 2 都市圏への人口集中度の国際比較



（注 1）加工に用いた原データの出典は図表 1 を参照。

（注 2）図表 1 で最大都市圏の人口比率が 100%の国・地域には第 2 都市圏がないため、本図表にはプロットしていない。

わが国の第 2 都市圏である大阪圏の人口比率は、国際的に高い方である、その高さは飛び抜けてはいないが、最大都市圏同士の国際比較における東京圏の場合（前掲図表 1）に比べて、他の国の第 2 都市圏よりも相対的に上方向に分布している。参考として表示した、わが国の第 3 都市圏である名古屋圏の人口比率も、他の国の第 2 都市圏に優るとも劣らない高さである。

国際的にみて、わが国の第 2 都市圏（大阪圏）の規模が大きいとはいえ、国内における中長期的な変化としては、東京圏の相対的上昇、大阪圏の相対的低下が指摘されることが多いが、仮に図表 2 より大阪圏の人口比率低下が進んでも、国際的に高い水準から、海外の多数例の水

⁸ それでも、可住地面積がさらに狭くなると、人口比率が最も低い例の水準が少しずつ切り上がる様子が窺われる。

準に近づくだけであり、第2都市圏として異例の低さになるわけではない。

このように、①東京圏への集中度は、海外の最大都市圏では観測されないような特異な水準とは言えないこと、②第2都市圏である大阪圏、第3都市圏である名古屋圏の人口比率が国際的にみて高い部類であることを考慮すると、わが国の人口分布は、「東京一極集中」というよりも、東京圏、大阪圏などを代表とする都市圏への集中という方が実態に近い。

しかし、変化方向という意味で集中をとらえれば、わが国における人口移動（社会増減）において、東京圏以外（主に地方）から東京圏への大幅な転入超過が目立つために、東京圏、大阪圏、名古屋圏など都市圏への人口集中という“状態”と、東京圏への人口移動という“変化”の両者が、「東京一極集中」という単純でわかりやすい表現で一括りにされがちである。

長期ビジョンと総合戦略においても、「東京一極集中」の国際的な異例さと是正の必要性が強調されている印象を受ける。日本全体として人口が減少し、加えて社会移動（東京圏が最大の流入先）によって地方の人口減少がより深刻になっているという国内事情を重視した政策（地方創生）を進めるにあたって、「東京一極集中の是正」というキャッチフレーズの訴求力が強いためだろう⁹。

3. 大学入学・卒業時の人口移動は逆向きだが入学時の東京圏移動を相殺し切れていない

長期ビジョンと総合戦略では、「東京一極集中」を是正するために、基本目標の一つとして、人口の社会移動に関して、2013年に約47万人であった東京圏への転入を2020年には約6万人減らし、2013年に約37万人であった東京圏からの転出を2020年には約4万人増やすことによって、東京圏への純流入をほぼゼロにすることを掲げている¹⁰。この基本目標に向けた取り組みとしては、東京圏からの転出促進（移住の支援、企業の地方拠点強化など）や地方への定着促進（地方大学等への進学や地元企業への就職の増加など）などがあげられている。

そこでも着眼されているように、人口移動に関しては、進学や就職、退職など、ライフサイクルにおけるいくつかの節目（ライフイベント）がきっかけとなることが多い（図表3）。特に、進学、就職に伴う移動の影響は大きい。

進学、就職に関しては、1960年代にはおおむね10%台であった大学進学率が最近では約50%になっているため、人口移動率の山が、年齢層が高い方向へシフトしている（図表4）。15～19歳の人口移動は、かつては主に就職に伴うものであったとみられるが、最近では、それだけでなく大学進学の影響が強くなっていると考えられる。移動率が最も高い年齢層は、かつては15～19歳であったが、最近では20～24歳であり、この点からも大学卒業・就職が人口移動を大きく左右するようになっている様子が窺われる。

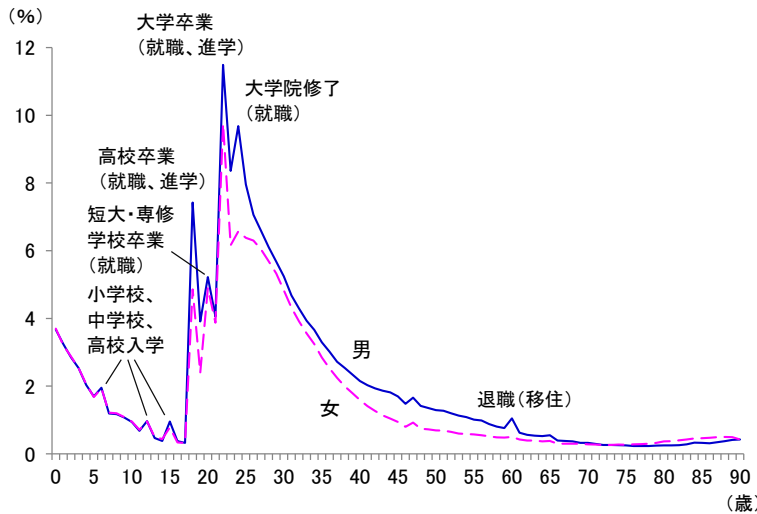
移動率が高くなる年齢層の後ろずれに加えて、男女別では、20歳台後半と30歳台の女性の

⁹ 長期ビジョンの中には「地方創生は、地方と東京圏を対立構造とみる「地方VS東京圏」では決してない」という断り書きが存在する。

¹⁰ 長期ビジョンと総合戦略で示されている社会移動数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるもので、その東京圏の定義（東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県）は図表1、図表2と異なる。

移動率上昇も目立つ。これは、この間に特に女性の大学進学¹¹が増え、卒業後の就業状況が変化したことによる影響とみられる¹²。

(図表 3) ライフサイクルと人口移動率

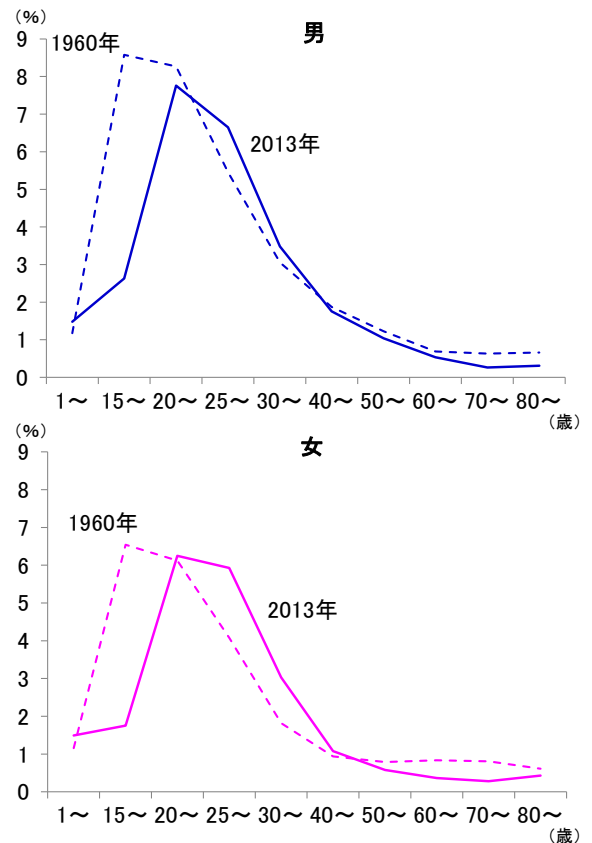


(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」
 (注1) 異なる都道府県間の人口移動数(2013年)を、当該年齢の人口(2013年10月1日現在)で除した数値である。実態的に移動していても、住民票変更の届出が行われていなければ、ここには計上されない。
 (注2) ライフサイクルにおける出来事は、当該年齢で多く発生すると考えられるものを掲げた。実際は、例示した出来事であっても年齢がずれたり、例示した以外の出来事が移動率に影響したりすることがあり得るが、省略した。

大学への入学や卒業・就職というライフイベントが生じる年齢層で人口移動が顕著であることから、次に、大学入学や卒業時の移動状況を詳しく追う。

はじめに、大学進学に伴い起きている可能性がある人口移動¹³の様子をみると、東京圏、大阪圏、名古屋圏¹⁴の相互間では、それぞれの都市圏の高校から他の2都市圏の大学への進学による人口流出(純)は大幅ではなく、これら3都市圏以外の地域(その他の地域)の高校からの進学状況が大勢を左右している(図表5)。その他の地域の高校からの大学進学による人口流入(純)が最も多いのは東京圏であり、大阪圏も比較的多いが、名古屋圏は少ない。

(図表 4) 年齢層別移動率の後ろずれ



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」
 (注) 1年前からの常住地の変化(1960年)、住所変更の届出の年間集計(2013年)によって把握された、異なる都道府県間の人口移動数(年齢1歳以上)を、当該年齢層の人口で除した数値である。

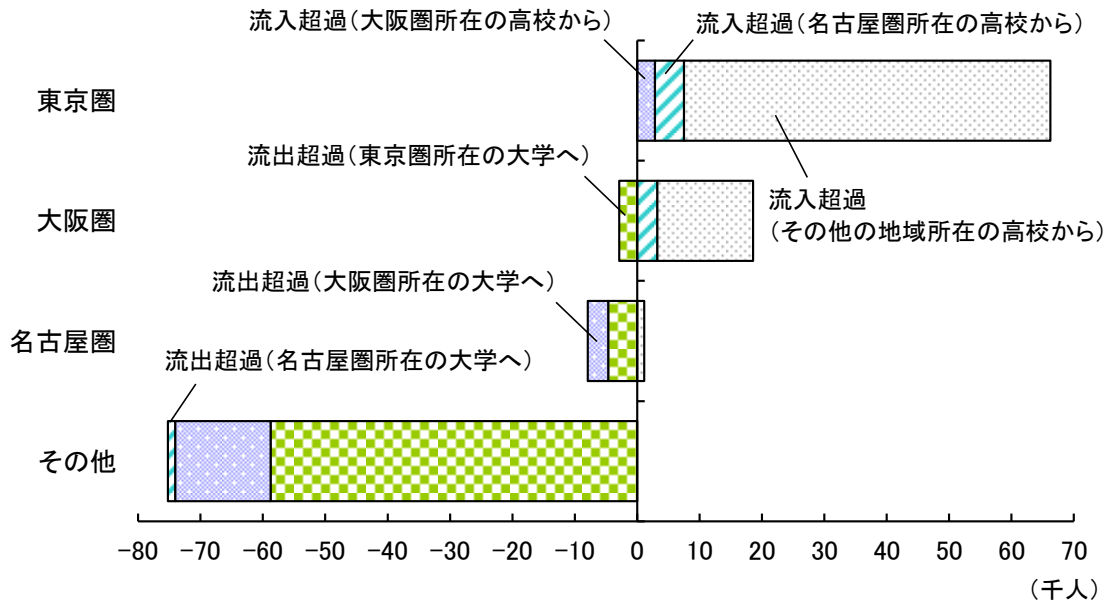
¹¹ 男性の大学進学率は、1960年13.7%、2014年55.9%。一方、女性の大学進学率は、1960年2.5%、2014年47.0%。

¹² 卒業・就職後、結婚した場合の就業状況の影響を含む。

¹³ 出身高校と進学先の大学の所在地が異なれば人口移動が起きている可能性があるが、大学の所在地が異なっても、高校時代の居住地からそのまま通学する場合もあり得るため、所在地の違いがすべて人口移動になっているとは限らない。他方、他地域の大学への進学によって実態的に居住地が移動していても、住民基本台帳ベースでは、届出が行われていなければ、移動を把握できない。

¹⁴ 図表5～図表7では、東京圏、大阪圏、名古屋圏の定義を総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」にそらえている。

(図表 5) 高校卒業・大学進学に伴う人口移動



(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(注1) 流入超過、流出超過は、各地域所在の大学への他地域所在の高校からの入学者数と、各地域所在の高校から他地域所在の大学への入学者数の差による (2014 年度)。大学の所在地は、入学した学部の所在地による。

(注2) 東京圏：東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪圏：大阪、京都、兵庫、奈良、名古屋圏：愛知、岐阜、三重

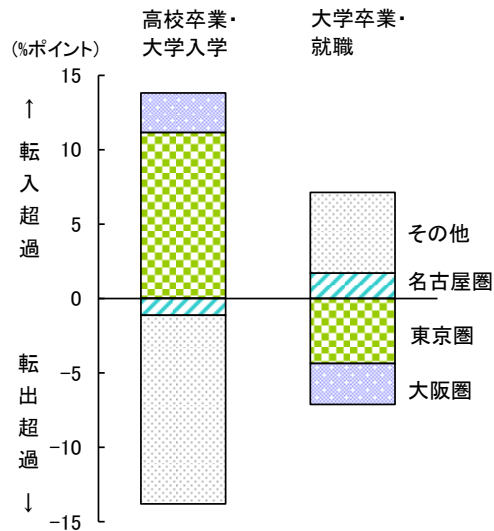
(注3) 脚注 13、脚注 14 も参照。

この結果、大学への進学に伴って起きているとみられる人口移動では、東京圏が大幅な流入超過、大阪圏も流入超過、名古屋圏は小幅な流出超過、その他の地域が大幅な流出超過である。

一方、大学卒業・就職による人口移動では、高校卒業・大学入学の際とは逆に、東京圏や大阪圏からの転出超過が生じているとみられる (図表 6)。

同図のような大学卒業時の就職状況という条件ではなく、単に年齢層で人口移動をみると (住民基本台帳ベース)、20~24 歳で東京圏や大阪圏への転入超過が起きているが、これは、①専修学校や短大を卒業して就職や進学をする際の人口移動、② (地方の) 大学を卒業して (東京圏などの) 別の地域の大学院に進む際の人口移動、③大学卒業前までは大学所在地への変更届出を行わずに地元のままにしていた住民票の記載を、就職にあたって変更、といった影響が複合しているためと考えられる。

(図表 6) 高校卒業・大学入学と大学卒業・就職による人口移動



(資料) 文部科学省「学校基本調査」、総務省統計局「国勢調査」

(注1) 高校卒業・大学進学による人口移動は、大学入学者数の地域別構成比 (学部所在地による) と、出身高校所在地の地域別構成比との差。

(注2) 大学卒業・就職による人口移動は、最終卒業学校が大学・大学院である 20~24 歳の就業者の地域別構成比と、大学を卒業して就職した者の地域別構成比 (学部所在地による) との差。

(注3) 図表 5 の注も参照。

大学卒業・就職時の様子を、高校卒業・大学入学時の様子と併せてみると、東京圏、大阪圏、名古屋圏、その他の地域すべてで、移動の方向が反転している。このうち大阪圏、名古屋圏では、高校卒業・大学入学時の転入（出）超過と大学卒業・就職時の転出（入）超過が比較的バランスしている¹⁵。一方、東京圏、その他の地域では、大学卒業・就職時に、高校卒業・大学入学時と転入・転出の方向が逆になっているが、移動規模が異なるため、高校卒業・大学入学時の転入（出）超過を打ち消すほどにはなっていない¹⁶。このため、大学入学前と卒業後を通算すると、東京圏は流入超過、その他の地域は流出超過が目立つ結果となっている。

なお、全国に多くの支社や支店を持ち、入社後の配属先は東京圏以外の広い地域になる企業であっても、採用手続きは東京圏を中心に行われる場合も考えられる。このような例も、就職時に「東京一極集中」が進んでいるという印象を強めているとみられる。

4. 学業と関連する就職を期待できる専攻分野より都会の人文・社会科学系に集中

長期ビジョンと総合戦略でも、大学入学・卒業の時期をはさんで地方からの移動が起きていることを人口流出の主因とみて、地方大学等への進学、地元企業への就職の増加に向けた取り組みの必要性を指摘し、さらに、そのような人口移動が生じる一因として、地方の大学等で、地域ニーズに対応した教育機能が十分ではないという問題意識を示している。

地方の大学は、後述のとおり、学業と関連する就職を期待できる専攻分野の定員枠が厚いなどの特色があるが、大学入学時に東京圏や大阪圏への人口移動が起きていることが示すように、進学希望者の大学選択において、決定打となっていない。前掲図表4で示したように、長期的にみると、大学進学者の増加（特に女性で顕著）を背景に年齢層別の人口移動率に大きな変化（後ろずれ）が起き、大学入学・卒業の時期をはさんで地方から東京圏、大阪圏などへ人口が移動するようになった背景として、東京圏や大阪圏の、人文科学・社会科学系中心の私立大学が、進学（希望）者増加の主要な受け皿になった点を指摘できる。

(1) 地方の大学は、学業と関連する就職を期待できるような専攻分野が厚め

専攻分野別の定員枠を比較してみると、所在地（原則として学部所在地）によって構成比にはかなり違いがあり、特に大阪圏、次いで東京圏では、人文科学系、社会科学系の定員枠の構成比が大きい（図表7）。名古屋圏は、大阪圏、東京圏とその他の地域の中間的な構成比である。

大阪圏では、文学・心理学・言語学など、法学・政治学など、社会学（一般）で、その他の地域の大学に比べて定員枠が大きい¹⁷。東京圏では、人文科学系、社会科学系のうち文学・心理学・言語学など、法学・政治学など、国際社会学・国際関係学などで、その他の地域の大学に比べて定員枠が大きい。

¹⁵ 集計値としての純転出入の特徴であり、高校卒業・大学入学時に転入（出）した者や相手地域と、大学卒業・就職時に転出（入）した者や相手地域が同じである（Uターンしている）という意味ではない。

¹⁶ 高校通学時の居住地から大学通学時の居住地への住民票変更届出は行わないが、就職時には届出を行う場合が多いと、実態的には大学卒業・就職時の転入・転出の方向が高校卒業・大学入学時と逆になっているが、住民基本台帳ベースでは高校通学時の居住地から就職後の居住地への移動となり、大学卒業年齢の代表例である20～24歳で、その他の地域から東京圏への流入超過が計上される要因となる。

¹⁷ 定員枠の専攻分野別分類の仕方に関しては、図表7の注2を参照。

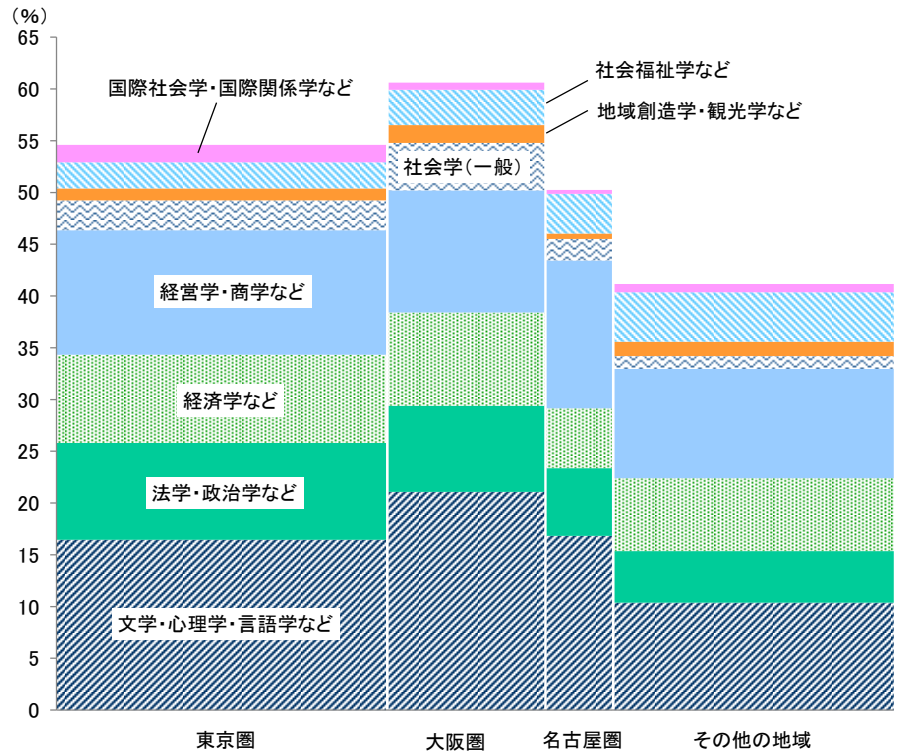
一方、その他の地域では、東京圏、大阪圏に比べて人文科学系、社会科学系の定員枠は全体として小さく、内訳をみても、地域創造学・観光学など、社会福祉学などのように、地域の課題を反映したとみられる専攻分野に一定規模の定員枠を設けているという特徴がみられる。

工学系、保健系、教育系などでは、その他の地域の大学の方が、東京圏や大阪圏の大学よりも、定員枠が大きい。内訳では、芸術学、総合科学などは東京圏、大阪圏より小さいが、他の専攻分野では概ね大きく、特に、医学・歯学、看護学・保健学、農学で構成比の差に開きがある。工学、教育学・体育学などでの特徴がそれに次ぐ。

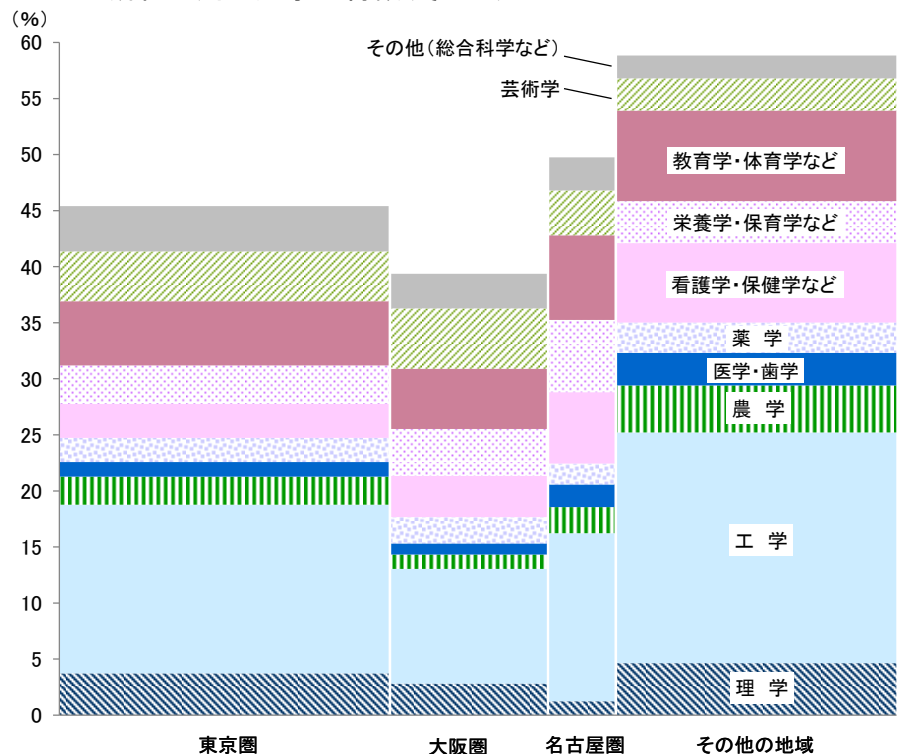
逆に大阪圏は、その他の地域だけでなく東京圏や名古屋圏と比べても、理学、工学、農学、医学・歯学で定員枠の構成比が小さい。

細かくみれば違いがあるが、大別すれば、東京圏、大阪圏は人文科学系、社会科学系に厚く、その他の地域では人文科学系、社会科学系以外の系統の構成比が大きい。名古屋圏は中間的である。

(図表 7)所在地別の大学の特徴(その 1)



所在地別の大学の特徴(その 2)



(資料) 各大学 HP、高橋書店「大学受験ガイド」、旺文社「蛍雪時代臨時増刊(全国大学学部・学科案内号)」

(注 1) 2009 年度の定員による(実際の入学状況ではない)。

(注 2) 学部、学科などの名称だけで分類するのではなく、教育理念や教育内容も参考にした。コース等が分かれている場合は内容ごとに定員を割り振った。各コース等の定員が定められていない場合は、学部や学科全体の定員を按分した。

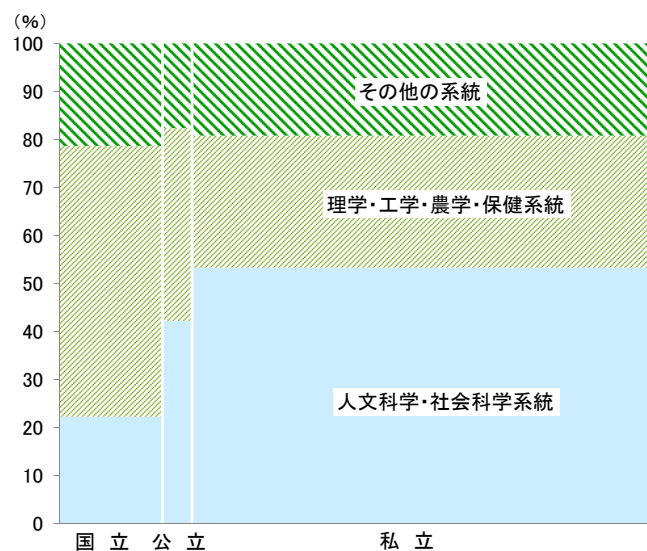
その背景について、まず、その他の地域の状況を考えると、①地方国立大学の多くが工学系や保健系（医学・歯学、薬学、看護学・保健学など）、教育系（教育学・体育学など）などを有する総合大学であり、人文科学系、社会科学系への定員枠の偏りが小さいこと、②地方には医学・歯学、教育学、工学などの国立単科大学があること、③地方国立大学だけでなく公立大学にも、人文科学系、社会科学系に限らず幅広い専攻分野を持つ総合大学が存在すること、④医学・歯学、看護学・保健学の地方公立単科大学が存在すること、⑤地方の比較的規模の小さな私立大学では、人文科学系のほかに、看護学・保健学、栄養学・保育学などの専攻分野を置いていることが多いこと、などを指摘できる。

他方、東京圏や大阪圏に関しては、①私立大学のうち規模の大きな大学が立地していること、②これらの大手私立大学の中には、総合大学であっても医学・歯学、工学などの専攻分野を設けず、定員枠の多くが人文科学系、社会科学系で占められている例が多くあること、③工学系などを持つ大手私立大学であっても、人文科学系、社会科学系のキャンパスを東京圏、大阪圏に置く一方、研究施設や実験設備などの広い敷地を確保する必要があるなどの事情によって、他の系統のキャンパスを地方に設置している例がみられることなどを指摘できる。

実際、専攻分野別の学生数¹⁸を国立、公立、私立に分けて比較してみると、私立大学では人文科学・社会科学系が過半を占める。一方、国立では、理学・工学・農学・保健系が過半を占め、人文科学・社会科学系は2割強である（図表8）。公立は国立と私立の中間といえる。

私立は大学全体の学生数が国立、公立に比べて多い上に、専攻分野別で人文科学・社会科学系の構成比が高いことから、国立、公立を含む全ての人文科学・社会科学系の学生のうち9割弱が私立大学の学生である。

（図表8）国立・公立・私立大学の専攻別学生構成比



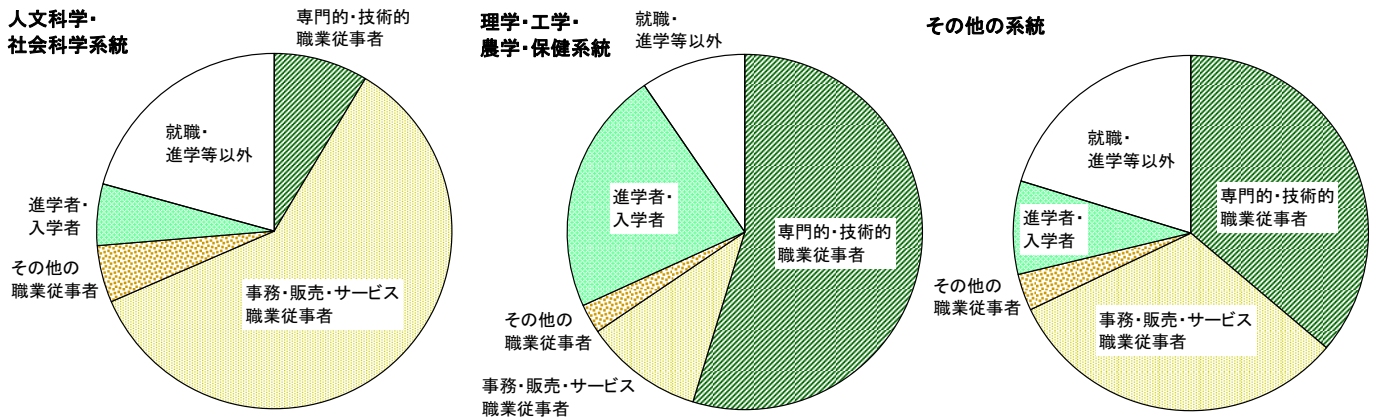
（資料）文部科学省「学校基本調査」
（注）大学の学生数（2014年5月1日時点）。

専攻分野を人文科学・社会科学系、理学・工学・農学・保健系統、その他の系の三つに大きく分けて比較すると、大学・大学院を出る際の進路は大きく異なる（図表9）。人文科学・社会科学系は、就職者のうち事務・販売・サービス職業従事者の割合が高いこと、進路が就職にも進学にも該当しない卒業生¹⁹が多いことが特徴である。理学・工学・農学・保健系統は、就職者のうち専門的・技術的職業従事者の割合が高いこと、進学者・入学者が多いことが特徴であり、進路が就職にも進学にも該当しない卒業生は比較的少ない²⁰。その他の系統は、人文科学・

¹⁸ 図表7、図表8のような定員枠ではなく、学生数である（1年次だけでなく全年次の学生数）。
¹⁹ 希望する就職がかなわなかった者ばかりではなく、単に教養を身につけるために大学に入り、卒業後は本人の意向で就職や進学以外の進路を選んでいる場合なども含まれる。
²⁰ 大学院へ進む割合が高いが、その後、多くが専門的・技術的職業従事者となる。

社会科学系と理学・工学・農学・保健系統の間である（就職・進学等以外という進路が比較的多いのは、芸術系での高さが主因）。人文科学系、社会科学系への定員枠の偏りが小さい地方の大学は、学業と関連する就職を期待できるような専攻分野が厚めになっている²¹。

(図表 9) 専攻別の卒業時の進路



(資料) 文部科学省「学校基本調査」

- (注 1) 大学と大学院の合計による（2014年3月卒業）。厳密には、職業従事者の状況に、進学者のうち就職している者を少数含むため、各構成比は、卒業生数に当該重複人数を加えた数字に対する割合であるが、構成比への影響はごく小さい。
- (注 2) 専門的・技術的職業従事者には、臨床研修医を含めている。
- (注 3) 就職・進学等以外には、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳の者を含む。

(2) 景気改善が、地方創生が目指す地方への人の流れと逆の動きを強めかねないジレンマ

ただし、このような地方の大学の特色が、進学希望者の大学選択にどの程度結び付いているかは不確かである。大学選択においては、学びたい分野の学部や学科があるか、就職に有利かといった点が考慮されている様子がある一方、知名度やイメージといった有名大学に有利に働きそうな理由も浮かぶ。都会に立地しているか、キャンパスは新しいかといったことさえ、影響している気配もある。そもそも、学びたい分野が人文科学系・社会科学系であれば、地方の大学の定員枠の特色は生きてこない。大学選びにあたって就職のことも意識するとしても、専門的・技術的職業志向であるとは限らない。事務従事者から管理的職業従事者へ進む道を思い描いているのであれば、人文科学系・社会科学系は有力な選択枝であろうし、その定員枠が大きいのは東京圏や大阪圏である。

結果的に入学先として選ばれた様子はどうであったかを私立大学についてみると、地方よりも東京圏、大阪圏、名古屋圏の大学の定員充足率（入学者÷定員）の方が高く、地方の大学（集計値）は、入学者が定員に達していない(図表 10)。

(図表 10) 私立大学の入学定員充足率(2014年度)

(単位: %、%ポイント)

地域	充足率 (学部ベース)	5年前の充足率 との比較	充足率 (学校ベース)
全国	103.78	-2.72	103.78
東京圏	107.75	-4.11	107.72
大阪圏(除く奈良)	103.40	-3.41	103.75
名古屋圏(愛知のみ)	103.56	-4.07	103.53
その他の地域	97.03	0.01	95.87

(資料) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

(注) 図表 5～図表 7 と地域区分が異なる部分については、地域欄の中で、括弧書きで示した。

²¹ 人文科学系・社会科学系を出て事務従事者として就職しても、将来的に管理的職業従事者に昇進したり、人文科学系・社会科学系の専門的・技術的職業従事者になったりする場合があるが、少なくとも就職当初は、専門的・技術的職業従事者として就職する場合に比べて、学業と職業の関係が曖昧である。

その他の地域において、学校所在地を基準とする集計値と、学部所在地を基準とする集計値に差が出ているのは、同じ県内に立地していても、地元の大学（の学部）の方が、東京圏や大阪圏などの大学（に属する学部）より、入学者確保に苦戦しているためだろう。

このように、地方の私立大学は定員割れという課題を抱えているが、5年前（2009年度）との比較では、若年人口の減少によって全国的に定員充足率が低下傾向になる中で、以前の水準を維持している。これは、入学者が定員枠を下回っていることに対応して定員を縮小している影響もあるが、それだけでなく、この間、経済情勢や就職動向などを考慮して、負担が軽い自宅からの通学が可能な大学を選んだり、卒業後に職を見つけやすい学部（学業と関連する就職を期待できるような専攻分野）に入学したりする傾向が強まったことも影響したとみられる。

東京圏、大阪圏に多い人文科学・社会科学系を出て就職する場合の主要職種である事務従事者は、新規学卒時の一括採用を別にすれば求人が弱いため、新卒時の経済環境の悪化で採用が絞られると就職がかなわなかったり、何らかの事情で会社を辞めて再就職を目指したりする場合に苦勞しがちである。このため、雇用情勢が厳しい時期には、大学選択において就職が普段より強く意識されるようになり、人文科学・社会科学系への志願や入学の状況にも変化が生じる。この結果、景気と雇用情勢の悪化が著しい時期には、東京圏への人口流入が抑制される一因となる。

ただし、最近では、経済の持ち直しなどを受けて、企業が採用を積極化し、大学卒業予定者の就職環境が改善している。これにより、大学選択において、就職の重みが相対的に低下し、学業と職業の関連性よりも立地やイメージなどの影響が強くなって、人文科学系・社会科学系に大きな定員枠を持つ東京圏、大阪圏の大学の充足率を上げる（地方の大学の充足率を下げる）方向に寄与する可能性がある。

採用の方法が多様化しつつあるとはいえ新卒時の一括採用がまだ主流という状況下では、成長戦略が功を奏して景気が改善すると、東京圏、大阪圏に多い人文科学・社会科学系への入学抑制要因が弱まって、経済政策の他の重要課題である地方創生が目指している地方への人の流れとは逆の動きが強まりかねないというジレンマがある。

5. 大企業の本社移転は印象への影響が大きい地方創生には地元企業の発展が重要

総合戦略では、地方への新しいひとの流れをつくるための課題として、地方大学等の活性化と並んで、企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大をあげており、その促進のために、特定の地域（東京23区）から地方（3大都市圏以外）への本社機能等の移転や、既に地方にある本社機能等の拡充に対して、税制上の特例措置による支援を行う地方拠点強化税制が具体化されようとしている²²。

(1) 地元経済・本店経済・支店経済の区分による地域経済の切り口

総合戦略に限らず、本社の多寡によって地域経済の活性度が大きく左右されているという見

²² 対象は、地域再生法による所定の計画の承認を受け、その計画に沿って一定期間内に建物等を取得して事業に用いたり、雇用者を増加させたりした法人である。

方は一般的に根強い。その場合に思い浮かべられている本社（本店、本所）とは、一つの都道府県（以下、単に県）だけでなく多くの県に広く分布する多数の支社（支店、支所）を統括している事業所だとみられる²³。一方、支店の存在感が大きいといった意味で、支店経済という表現が使われることもある。この場合の支店のイメージに近いのは、本店と同じ県にある支店よりも、本店の所在地とは別の県にある支店であろう。どちらも事業所の分布範囲が重要な要素である。加えて、上場企業など知名度がある大企業が念頭に置かれている様子が窺われる。

これらを意識しつつ、事業所の分布状況によって地元経済、本店経済、支店経済という区分を行い、地域の特徴を考える（図表 11）。地元経済は、単一事業所企業と、複数事業所企業のうち本店と同じ県内だけに支店を持つ企業によって行われている経済活動である。事業所の立地が一つの県だけであっても、経済活動

（図表 11）地元経済・本店経済・支店経済の概念

		本店	支店	
			本店と同じ県内	本店以外の県
単一事業所企業		地元経済		
複数事業所企業	県内だけに支店を持つ	地元経済	地元経済	
	県外に支店を持つ	本店経済	本店経済	支店経済

- （注 1）単一事業所企業、複数事業所企業は、「経済センサス-基礎調査」（総務省）、「経済センサス-活動調査」（総務省・経済産業省）を利用する。
 （注 2）単一事業所企業の事業所は、複数事業所企業の本所と支所の両面を持つ場合があるとみられるが、唯一の事業所であり、経営の代表者の所在地のはずである点を重視して、本稿では本店に区分する。
 （注 3）海外の支店は、県外に支店を持つ複数事業所企業か否かの区分では判定基準（県外に支店を持つ）とするが、事業所を集計する場合には含まない（国内の事業所だけが対象）。本店は国内にあるため集計対象。

（例えば受注・販売）の一部は県外が対象である可能性はあるが、基本的には、地域経済と運命共同体のような性格を持つ企業によって営まれている経済活動といえる。

次に本店経済は、県外に支店を持つ複数事業所企業の本店と、本店と同じ県内の支店によって行われている経済活動、さらに支店経済は、県外に支店を持つ複数事業所企業の、本店所在地以外の県にある支店によって行われている経済活動とする。本店経済に、本店と同じ県内の支店を含めているため、本店（本社）“機能”の分析などで本店を取り上げる場合より概念は広い²⁴。同じ県内の支店を含めるのは、①地域経済にとって本店の有無の影響が大きいのであれば、地域の状況を通じて、同じ県内の支店の経済活動にも関連性が生じるとみられること、②もう一方の支店経済では、本店の所在地とは別の県にある支店が、地域の経済活動にどの程度寄与しているかが注目点であるため、支店であっても、本店と同じ県内の事業所は支店経済から除く方が、分析上、望ましいこと、による。

経済活動の指標として従業者数を取り上げて、経営組織別（民営）にみると、個人経営の企業ではほぼすべて（99.7%）が地元経済に区分される（図表 12）。会社以外の法人（協同組合、社団でも 8 割強が地元経済である。他方、株式会社等の会社企業²⁵では、地元経済が約 2 分の 1、

²³ 本稿では、本社にかわって本店や本所、支社にかわって支店や支所という言い方をする場合があるが、定義の違いによる使い分けではなく、それぞれ同じ意味で用いている。

²⁴ 対象を上場企業等に限定していないため、事業所の分布範囲に関する条件さえ満たせば、より規模が小さい企業であっても、対象となる。

²⁵ 外国の会社（外国で設立された会社等）を除く。国内の会社は、外資系であっても含む。

本店経済と支店経済が約4分の1ずつである。従業者数も、個人、会社以外の法人に比べて会社が6~7倍程度多く、各県の状況が地元経済、本店経済、支店経済のうちどの色彩が強いのかは、主に会社の動向によって左右される。

(図表 12) 地元経済・本店経済・支店経済別の従業者

(単位: 万人, %)

	個人経営	法人	
		会社	会社以外
従業者数	634	4,003	711
地元経済	99.7	48.1	80.9
本店経済	0.2	26.0	11.1
支店経済	0.0	25.9	8.1

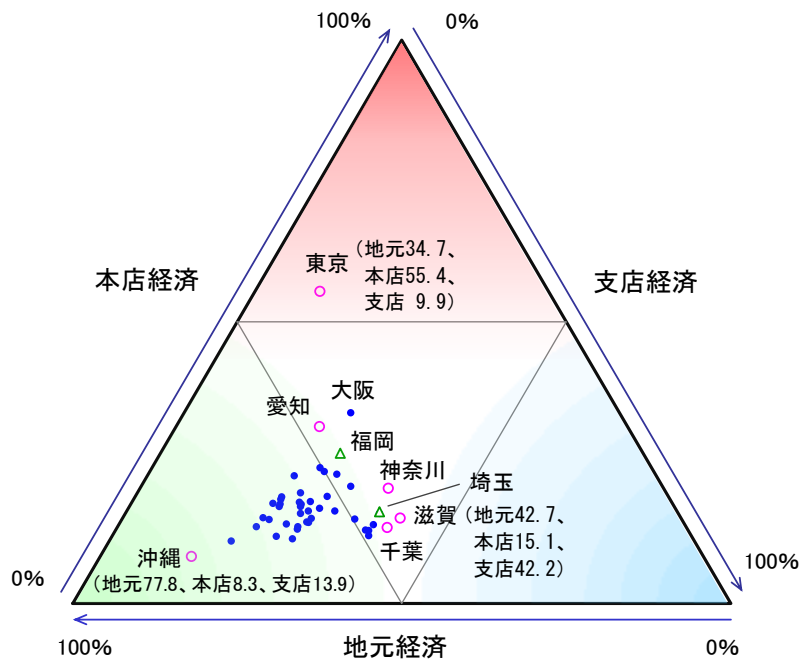
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注1) 従業者数(2012年2月1日時点)には、支店数が不明で地元経済か本店経済か区分できない本店の従業者を含むが、構成比算出にあたっては、全体(分母)から除いている。
 (注2) 従業者数を地元、本店、支店の各経済に区分する過程では、一部で推計を行っている。区分は図表11を参照。
 (注3) 四捨五入のため構成比の和が100%にならない場合がある。

(2) 本店経済に限らず地元・支店の各経済色に強みがある県の就業者が増えている

会社の従業者数に基づいて、各県における地元経済、本店経済、支店経済の状況をみると、本店経済色が強いのはやはり東京で、本店経済が55.4%を占めている(図表13)。他の県の本店経済の構成比は東京を大きく下回っているが、その中では大阪と愛知の構成比が比較的高い方である。

沖縄は地元経済色が特に強い(77.8%)。他方、滋賀は、沖縄と比べると地元経済の構成比が低いかわりに支店経済の構成比(42.2%)が高いという特徴がある。神奈川・千葉・埼玉も滋賀に近い。福岡は、大阪・愛知と神奈川・滋賀などとの中間である。東京から離れているため、地域の中心としての性格が強くなって、本店経済の構成比が高くなっている。

(図表 13) 県別の地元経済・本店経済・支店経済の状況



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「労働力調査」
 (注1) 地元経済・本店経済・支店経済は2012年2月1日時点。区分は図表11、図表12を参照。
 (注2) マーカーは、1997~2013年の県別就業者数の増減率(労働力調査によるモデル推計結果)に応じて、次のとおりとしている。
 年平均0.1%超: ○、年平均マイナス0.1%以上0.1%以下: △、年平均マイナス0.1%未満: ●

図表13では、県別の地元経済、本店経済、支店経済の様子を表すと同時に、各県の就業者(会

社以外を含む)²⁶が増えたか減ったかを、マーカーの違いで示している。全国ベースで就業者が減少しているため、県別でも減少している方が多いが(●)、その中で就業者が増加していたり(○)、ほぼ横ばい(△)であったりした県は、前述の構成比の記述に登場したような、地元・本店・支店の経済色に何か特徴を持つ場合が多い。逆にいえば、分布の中心部に集まっているような、性格が一般的な県では就業者が減少傾向であった。

(3) 本店経済ではなく地元経済のマイナスが従業者減少の主因

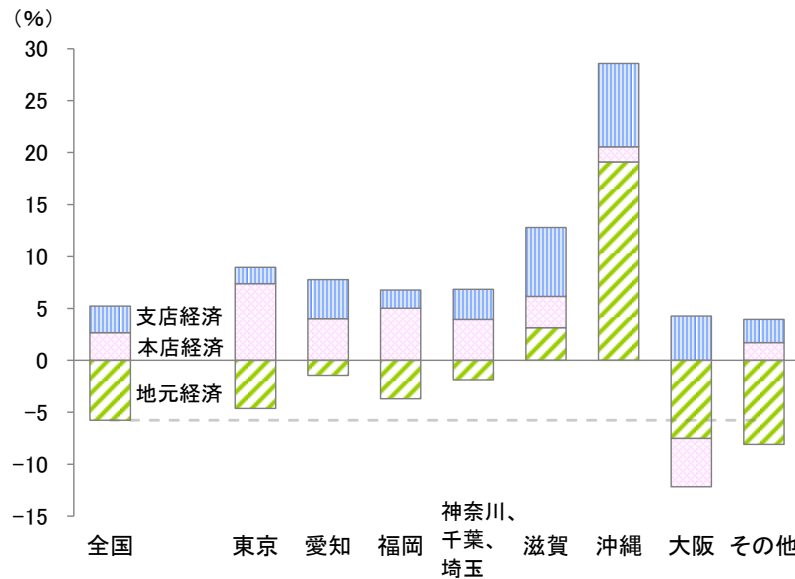
就業者が増加した県と減少した県で、地元経済、本店経済、支店経済の従業者(会社企業)の動向にどのような特徴があるかを比較²⁷してみると、県全体の従業者が増加した県では、地元経済の従業者の減少が全国平均より小幅か、逆に増加している(特に沖縄)のに対して、就業者が減少した県では、地元経済の従業者の減少が全国平均より大幅である(図表14)。

本店経済の従業者に関しては、地元経済とは逆に全国平均で増加してお

り、全体の従業者が減少した大半の県でもプラスであるが、大阪はマイナスとなっている。その他の県(合計では本店経済は増加)に含まれるため図表14には表れていないが、兵庫も本店経済の従業者が減少している。一方、県全体の従業者が増加した県では、本店経済の従業者の増加が全国平均より大幅である場合が多いが、地元経済の場合(全国平均より従業員減少が大幅な例はない)と異なり、沖縄では全国平均ほど増えていないほか、滋賀は全国平均とほぼ同じである。

支店経済の就業者は全国平均で増加しており、県別でも、県全体の従業者が増えているか減っているかにかかわらず、増加している。県全体の従業者増減に対する支店経済の寄与度が特

(図表14) 地元経済・本店経済・支店経済の従業者数増減寄与度



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「事業所・企業統計」
 (注1) 地元経済・本店経済・支店経済の区分は図表11、図表12を参照。
 (注2) 「経済センサス-活動調査」による2012年2月1日時点の従業者数(会社企業)と、「事業所・企業統計」による1996年10月1日時点の従業者数(同)を比較した。

²⁶ 図表13では、注にも記述したとおり、県別の就業者増減率算出には、労働力調査によるモデル推計結果の就業者数を基礎データとして用いているが、この基礎データに関しては、標本設計の制約により精度に限界があるため、利用にあたって留意するよう、補足書きが行われている。

²⁷ 図表14では、注にも記述したとおり、従業者数増減を、「事業所・企業統計」と後継の「経済センサス-活動調査」との比較により求めている。両者の比較に関しては、調査の対象は同じでも調査手法に異なる部分があるため、留意事項として、差数が全て増加・減少を示すものではない旨、補足書きが行われている。

に大きいのは滋賀と沖縄である。大阪と愛知も支店経済の寄与度が比較的大きいが、大阪では地元経済のマイナス寄与度を打ち消し切れていない。

一般的には、県全体の従業者数増減を本店経済の動向が左右しているという印象が強いとみられるが、全体の従業者が減少した県でも、大半の場合、本店経済の従業者は増えている。県全体の従業者数が減少している場合の主因は、地元経済のマイナスである。無論、地元経済、本店経済の動向は独立ではなく、相互関係があると考えられるため、本店経済のプラスがより大きければ、地元経済にも好影響が及んでマイナスが小幅となり、県全体の就業者数が増加したかもしれないという可能性に期待して、あくまでも本店経済の動向を重視しようとする見方も生じ得る。しかし、全体の就業者が増加しているグループの中で本店経済の寄与が特に大きい東京と、全国的に少数例である本店経済の減少が観察される大阪を別にすれば、本店経済のプラスの差より、地元経済のマイナスの差が大幅であることによって県全体の増減が左右されている。県全体の従業者数が増えている県と減っている県では、本店経済の増勢の差による（地元経済への）影響以上に、地元経済の動向に違いが生じていることが明暗を分けている。

このようにみると、本社機能等の移転などによって本店経済の増加をはかることには、有名企業の本社移転等の実現時のニュース性は強いだろうが、各地域に応じた施策によって地元経済の振興をはかる方が本筋といえる。さらに、全国的に支店経済が拡大していることや、全体に対する支店経済の寄与が大きい県があることを考えると、アピール度が強い本店経済に絞った施策に力を入れるだけでなく、支店経済の存在にも目を向けるべきであろう。

6. おわりにかえて

本稿では、地方創生の長期ビジョンと総合戦略の問題意識と論点のうち、人口分布の「東京一極集中」や、東京圏と地方の間で目立つ社会移動、その背景として指摘されて対策が論じられている地方の大学の活性化や企業の本社等の地方移転などに関して、データに基づき、前提となっている事実関係の再検証や目標を追求する上での留意点の抽出を試みた。

水準としての「東京一極集中」は、可住地面積の広い先進国や、連邦制など分散方向に寄与する要因を持つ先進国などと比較すれば飛び抜けて高いようにみえるが、範囲を広げて比較すれば、異例の高さというほどではない。むしろ、第2都市圏である大阪圏、第3都市圏である名古屋圏への集中度の方が国際的に高く、わが国の実態は「東京一極集中」というよりも都市圏への集中である。他方、水準から変化に目を転じると、地方から東京圏へ大幅な転入超過（集中）が起きている。

人口移動の大きな波は、進学率の上昇に伴い、大学への入学や卒業後の就職というライフイベントとの関係が強くなっている。過去50年あまりの大学進学率の大幅な上昇とともに、大学入学時に生じる地方から東京圏、大阪圏への人口移動は増加した。その主要な受け皿となったのは、東京圏、大阪圏で大きな定員枠を持つ人文科学・社会科学系の私立大学である。

ただし、大学入学時の東京圏、大阪圏への人口移動は、大学側の定員設定の結果というだけ

でなく、進学希望者の大学（学部）選択の結果でもある。地方の大学は、学業と関連する就職を期待できる専攻分野の定員枠が厚いなどの特色があるが、進学希望者の大学選択において、特色が決定打となっていない。地域ニーズに対応した教育機能充実や地域を担う人材育成に向けた取り組みが重要であるという総合戦略の指摘はもっともであるが、大学の知名度やイメージ、キャンパスの立地（都会志向）、定員枠の大きさや入学のし易さなど、進学希望者が大学を選択する際の要素が変わるか否かに依存する面もある。

人文科学・社会科学系を出て就職する場合の主要職種である事務従事者は、新規学卒時の一括採用を別にすれば求人が弱いため、進学希望者が大学選択において将来の就職をより強く意識するような時期には地方の大学の特色が活きるが、最近のように就職環境が改善すると、人文科学・社会科学系への入学希望が増え、地方創生が目指している地方への人の流れとは逆の動きが強まりかねないというジレンマがある。

ライフイベントのうち大学卒業後の就職では、大学入学時とは逆に、東京圏や大阪圏からの転出超過が生じているとみられる。これは、東京圏や大阪圏に大企業をはじめ多くの企業の事業所が立地し、事務従事者をはじめ、大学卒業者に対する労働需要は多いものの、学生の集中度の方がさらに高いためである。逆に、東京圏・大阪圏以外では、大学生の分布よりも大学卒業者の職の方が多い。ただし、これによって生じる東京圏からの流出は、大学入学時の流入を打ち消すほど大きくない（大阪圏では両者がほぼ相殺）。このため、大学入学前と卒業後を通算すると、東京圏の流入超過、地方の流出超過が目立つ結果となっている。

就業機会に関しては、上場企業等の本社機能が東京圏に多く地方に少ないことから、本社の存在の多寡によって就業動向が左右されているという印象が一般的に強いが、上場企業等のような目立つ存在を例示することによって、「東京一極集中」の印象が強調されている面がある。上場企業等に限定せず、各県における企業の事業所展開状況と従業者の関係をみると、本店経済に限らず地元経済、支店経済を含むいずれかの経済色に特徴を持つ県で就業者が増加している反面、特徴が弱い県では就業者が減少している。

一般的には、県全体の従業者数増減を本店経済の動向が左右しているという見方が強いと思われるが、従業者が減少している県では、地元経済のマイナスが大きいことが主因となっている。

総合戦略では、税制上の特例措置による支援などによって本社機能等の移転や拡充を促し、企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大をはかろうとしている。こうした施策は、名の通った企業の本社移転等が実現した際の印象やニュース性は強いだろうが、各地域に応じた施策によって地元経済の振興をはかる方が、地道な努力の積み重ねを要し、困難も伴うが、本筋といえる。さらに、全国的に支店経済が拡大していることや、従業者全体の増加に対する支店経済の寄与が大きい県があることを考えると、アピール度が強い本店経済に絞った施策に力を入れるだけでなく、支店経済の役割にも目を向けるべきであろう。

最後に、「東京一極集中の是正」に関して改めて言及すると、東京圏、大阪圏など都市圏への人口集中という“状態”と、東京圏への人口移動という“変化”の両者が、「東京一極集中」と

いうわかりやすい表現で一括りにされている所から議論が出発している印象を受ける。人口減少に危機感を持つ地方の実情に配慮した政策を進めるにあたって、「東京一極集中の是正」というキャッチフレーズの訴求力が強いという面もあるのだろうが、視点をグローバルに広げれば、東京圏も海外の大都市圏と国際都市の地位を競っており、そこで圧倒的優位に立っているわけではない。長期ビジョンの中にも記述されているように、東京圏が国際都市として発展していくことを強く期待するのであれば、掲げた看板に縛られて「東京一極集中是正」に力を入れ過ぎることで、東京圏が集積のメリットをいかしていく道筋をむやみに塞がない方がよい。

地方創生にあたって都市圏と地方圏のバランスに政策的な目配りをするにしても、「東京一極集中の是正」を前面に押し出すのではなく、大阪圏、名古屋圏などを含む都市圏全体と地方圏全体という（全体同士の）構図を原則とすべきである。地方への支援において、単純な一律ではなく、自助努力に応じてメリハリを付けるのが望ましいのと同様、都市圏の中でどこが活力をより高めるかは、それぞれの都市戦略次第だと考えられる。

東京圏への人口集中度は、国際的にみて比較的高い方であるが、反面、突出した高さというほどでもないため、競争の結果、他の都市圏から東京圏への集中が進むことも受容してよい。逆に、東京圏以外の都市圏が地域の特性を的確にとらえた活性化策を成功させて、結果的に東京圏より相対的に浮かび上がるのであれば、それも一つの帰結であろう。

以上

【参考文献】

- 吉本澄司 [2008a] 「本社だけでなく支社の影響も大きい地域経済・地方財政」
『JRI news release 2008年7月11日』（日本総合研究所）
- 吉本澄司 [2008b] 「企業・事業所の立地状況の変化と地域経済・地方財政への影響」
『Business & Economic Review 2008年10月号』（日本総合研究所）
- 吉本澄司 [2009] 「厳しさを増す大学生の就職状況と職業教育の重要性」
『JRI news release 2009年11月17日』（日本総合研究所）
- 吉本澄司 [2010] 「厳しさが増す就職状況と大学教育の課題」
『Business & Economic Review 2010年1月号』（日本総合研究所）